

平成25年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月12日
上場取引所 東

上場会社名 山加電業株式会社
 コード番号 1789 URL <http://www.yamaka.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理第二部長
 定時株主総会開催予定日 平成25年12月20日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年12月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 三森 茂
 (氏名) 田中 英二
 配当支払開始予定日
 TEL 03(5957)7661
 平成25年12月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年9月期の連結業績(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期	4,176	39.2	127	—	163	—	141	—
24年9月期	2,999	△19.0	△46	—	△38	—	△71	—

(注) 包括利益 25年9月期 141百万円 (—%) 24年9月期 △69百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年9月期	22.16	—	7.3	5.6	3.0
24年9月期	△11.15	—	△3.7	△1.4	△1.6

(参考) 持分法投資損益 25年9月期 33百万円 24年9月期 △3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年9月期	3,050	1,987	65.1	312.04
24年9月期	2,841	1,871	65.9	293.88

(参考) 自己資本 25年9月期 1,987百万円 24年9月期 1,871百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年9月期	△130	356	△79	702
24年9月期	60	△255	51	556

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年9月期	—	2.00	—	2.00	4.00	25	—	1.3
25年9月期	—	2.00	—	2.00	4.00	25	18.1	1.3
26年9月期(予想)	—	2.00	—	2.00	4.00		14.2	

3. 平成26年9月期の連結業績予想(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,918	57.9	113	—	112	—	84	—	13.19
通期	5,011	20.0	175	37.7	173	5.6	183	29.7	28.73

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

25年9月期	6,375,284 株	24年9月期	6,375,284 株
25年9月期	6,201 株	24年9月期	6,201 株
25年9月期	6,369,083 株	24年9月期	6,369,099 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年9月期の個別業績(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期	3,335	36.8	44	—	51	—	76	—
24年9月期	2,438	△32.9	△76	—	△63	—	△80	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年9月期	12.09	—
24年9月期	△12.70	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年9月期	2,811	—	1,846	—	65.7	—	289.96	
24年9月期	2,680	—	1,795	—	67.0	—	281.88	

(参考) 自己資本 25年9月期 1,846百万円 24年9月期 1,795百万円

2. 平成26年9月期の個別業績予想(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,480	77.1	69	—	70	—	68	—	10.68
通期	4,136	24.0	87	95.3	89	73.3	151	96.2	23.71

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(表示方法の変更)	21
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(リース取引関係)	26
(金融商品関係)	26
(有価証券関係)	29
(デリバティブ取引関係)	30
(退職給付関係)	30
(ストック・オプション等関係)	31
(税効果会計関係)	32
(資産除去債務関係)	32
(セグメント情報等)	33
(関連当事者情報)	36
(1株当たり情報)	38
(重要な後発事象)	38
5. 個別財務諸表	39
(1) 貸借対照表	39
(2) 損益計算書	41
(3) 株主資本等変動計算書	44
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	46
(継続企業の前提に関する注記)	46
(重要な会計方針)	46

(表示方法の変更)	47
(貸借対照表関係)	48
(損益計算書関係)	49
(株主資本等変動計算書関係)	50
(リース取引関係)	50
(有価証券関係)	50
(税効果会計関係)	51
(資産除去債務関係)	51
(1株当たり情報)	52
(重要な後発事象)	52
6. その他	53
(1) 役員の変動	53
(2) その他	53

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半においては復興関連需要に加え、海外経済動向により景気回復期待感が強まりました。その後、更に輸出環境の改善等により持ち直し基調が見えだしてきたことに加え、経済対策や金融政策の各種政策の効果が発現され、緩やかに回復していると思われます。一方でリスクとして、海外経済動向の下振れが懸念されます。

建設業界におきましては、震災復旧案件や内需押し上げ案件で、価格競争が激化するものの、総量が増加傾向にあったことに加え、2020年東京五輪開催が決定したことによりインフラ整備が加速するであろうという期待感から、将来的には明るい兆しが見えはじめております。

このような状況の中、当社グループは当連結会計年度初めから「現場力の強化」「スピード重視の経営」を掲げ、経費削減及びリスク管理の強化に重点的に取り組み、競争力を高める努力を続けながら、電気工事業（電力事業・内線事業・モバイル事業）と建物管理・清掃業に取り組んでまいりました。

まず、電力事業部門においては、新嵩上げ装置「エナーク160」を新たに開発しました。これは、狭隘地域においても大型鉄塔嵩上げを可能にする装置であり、今後の鉄塔嵩上げに貢献すると思われます。しかしながら、電力会社の厳しい環境下の影響から新規案件は改修工事に特化し、受注額、完工額、利益額ともに大きな伸びはできず、前連結会計年度を少々上回る程度の水準となりました。

次に、内線事業部門では、一般民間工事のみならず、官公庁発注工事についても価格競争が激しさを増しております。その中で、太陽光発電設備関連工事に注力したことが功を奏し、受注額、完工額、利益額とも前連結会計年度を大幅に上回ることができました。

また、モバイル事業部門においても、受注価格競争は厳しさを増しているもののソフトバンクのプラチナバンドに関する設備投資案件の引き合いが増加したことにより、受注額、完工額は、前連結会計年度を大幅に上回ることができ、利益額もプラスに転じることができました。

昨年2月に子会社化した株式会社東京管理は当連結会計年度から連結対象期間が1年間となったことと、順調に利益を伸ばしていることから、連結上大きく貢献しております。

以上の結果として、当社グループの当連結会計年度の受注高は37億5千万円（前連結会計年度比32.0%増）、売上高は41億7千6百万円（前連結会計年度比39.2%増）となりました。また、営業利益は1億2千7百万円（前連結会計年度は4千6百万円の営業損失）、経常利益は1億6千3百万円（前連結会計年度は3千8百万円の経常損失）、当期純利益は1億4千1百万円（前連結会計年度は7千1百万円の当期純損失）と、黒字回復となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(電気工事業)

電力事業部門においては、一昨年の震災発生以降、発注元である電力会社を取り巻く環境は非常に厳しい状況が続いており、発電所の復旧および発電コストの上昇等により、送配電設備に対する投資は非常に厳しくなっております。そのようななか、東北電力株式会社の発注工事を中心に受注の確保に全力を尽くしました結果、受注高は16億2千9百万円（前連結会計年度比28.4%増）、完成工事高は13億7千7百万円（前連結会計年度比2.1%増）となりました。

内線事業部門においては、一般民間工事および官公庁発注工事で価格競争が激化しているなかで、太陽光発電設備関連工事に注力して受注したことにより、受注高は17億3千8百万円（前連結会計年度比95.2%増）、完成工事高は12億4千3百万円（前連結会計年度比50.0%増）となりました。

モバイル事業部門においては、携帯端末機の変化に合わせて設備投資案件の引き合い数は大きな伸びを見せているものの、受注価格競争は激しさを増しており、受注高は3億8千1百万円（前連結会計年度比43.9%減）、完成工事高は7億1千3百万円（前連結会計年度比178.7%増）となりました。

これらにより、当連結会計年度の受注高は37億5千万円（前連結会計年度比32.0%増）、売上高は33億3千5百万円（前連結会計年度比36.8%増）、セグメント利益（営業利益）は4千4百万円（前連結会計年度は7千6百万円のセグメント損失）となりました。

（建物管理・清掃業）

建物管理・清掃業については、子会社化した株式会社東京管理が当連結会計年度から1年間寄与することから売上高はセグメント間取引売上高を含め8億4千1百万円（前連結会計年度比49.6%増）となりました。

（次期の見通し）

電気工事業においては、電力事業部門は堅調ながらも現状維持か微増傾向となり、内線事業部門は前期シフトした太陽光発電事業手持量が残っている為、受注完工ともに増加予想をしています。モバイル事業部門は、競争激化から、顧客の絞込みにより利益を確保することから、受注完工ともに減少する見込みです。

建物管理・清掃等においては、毎年着実に伸びを見せており、今期も微増と予想しています。

以上のことから、次期における完工は当期より8億3千4百万円増加の50億1千1百万円、営業利益は1億7千5百万を予想しています。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における財政状態は以下のとおりであります。

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末における資産合計は30億5千万円となり、前連結会計年度末に比べ2億9百万円増加しております。増加の主な要因は、現金預金2億9千6百万円の増加、受取手形・完成工事未収入金等3億2千2百万円の増加、機械・運搬具1億2千3百万円の増加、投資有価証券1億6千7百万円の減少及び保険積立金3億3千3百万円の減少によるものであります。

(ロ) 負債

当連結会計年度末における負債合計は10億6千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ9千3百万円増加しております。増加の主な要因は、工事未払金1億7千8百万円の増加、長期借入金3千万円の減少及び退職給付引当金3千8百万円の減少によるものであります。

(ハ) 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は19億8千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億1千5百万円増加しております。増加の主な要因は、配当による剰余金の取崩し2千5百万円がありましたが、増加要因として当期純利益1億4千1百万円を計上したことによるものであります。

なお、自己資本比率は総資産の増加も重なり、前連結会計年度末65.9%に対し当連結会計年度末は65.1%と、0.8ポイント減少いたしました。

② 連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により1億3千万円減少し、投資活動により3億5千6百万円増加し、財務活動により7千9百万円減少いたしました。その結果、前連結会計年度末に比べ1億4千6百万円増加し、当連結会計年度末の資金残高は7億2百万円となっております。

なお、当連結会計年度の各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度6千万円の資金の増加に対し、当連結会計年度は1億3千万円の資金の減少となりました。これは主に増加要因として税金等調整前当期純利益1億6千2百万円と仕入債務の増加1億7千8百万円がありましたが、減少要因として売上債権の増加3億2千3百万円、未払消費税の減少8千1百万円及び退職給付引当金の減少3千8百万円があったことによるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度2億5千5百万円の資金の減少に対し、当連結会計年度は3億5千6百万円の資金の増加となりました。これは主に減少要因として有形固定資産の取得による支出1億3千8百万円と定期預金の預入による支出1億5千万円がありましたが、増加要因として有価証券の償還による収入1億円、投資有価証券の売却による収入2億円及び保険積立金の解約による収入3億3千6百万円があったことによるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度5千1百万円の資金の増加に対し、当連結会計年度は7千9百万円の資金の減少となりました。これは主に増加要因として短期借入れによる収入2億円がありましたが、減少要因として短期借入金の返済による支出2億円と長期借入金の返済による支出5千万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期
自己資本比率(%)	69.7	65.9	65.1
時価ベースの自己資本比率(%)	48.3	39.4	61.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%) (注4)	—	248.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) (注4)	—	28.4	—

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースで作成しております。

自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業活動によるキャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業活動によるキャッシュ・フロー/利払い

2. 株式時価総額は、期末の終値×期末の自己株式を除く発行済株式総数により算定しております。
 3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に記載されている数値を用いて算定しております。
 4. 平成23年度9月期及び平成25年度9月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する利益還元を重要な経営課題とし、より安定的な配当を実施することを株主還元の基本方針としております。他方、会社を取り巻く環境の変化に適宜対応していくことも重要な課題であり、そのバランスを取りつつ、適正な配当を継続すべく心がけております。

この基本方針に基づき、平成25年9月期につきましては、当社の財務状況及び業績等を総合的に勘案して、剰余金の配当(期末配当)を1株当たり2円と予定しております。なお当社は当事業年度におきまして中間配当2円を行いましたので、年間4円となる予定であります。

次期の配当につきましては、引き続き前述の基本方針に基づき、1株当たり年間配当額4円(中間配当2円、期末配当2円)を計画しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、次のようなものがあります。

① 受注及び完成工事高

(イ) 官公庁の公共投資抑制

官公庁の公共投資抑制により、官公庁からの更なる発注の減少が継続した場合、当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(ロ) 取引先への依存リスク

当社グループの最近の2連結会計年度において販売依存度が売上高実績の10%を超える得意先は下表のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)		
相手先	金額(千円)	割合(%)	相手先	金額(千円)	割合(%)
東北電力株式会社	1,309,580	43.7	東北電力株式会社	1,301,967	31.2

これら得意先からの受注動向がグループ全体の経営成績に影響を与える可能性があります。

② 経済状況

(イ) 民間工事の価格競争

一般の民間電気設備投資については、引き続き盛り上がりには欠けております。今後、更に投資水準が縮小し続けた場合には、価格競争が一層進むことが予想され、当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(ロ) 資材価格の変動

工事に伴う資材等の価格が高騰し、その価格が受注金額に反映されないケースが発生した場合は、当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

③ 大規模災害による影響

大規模災害等の発生及びそれに伴うライフラインの停止や燃料・資材・人員の不足による工事の中断・遅延、事業所の建物・資機材への損害等の不測の事態が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

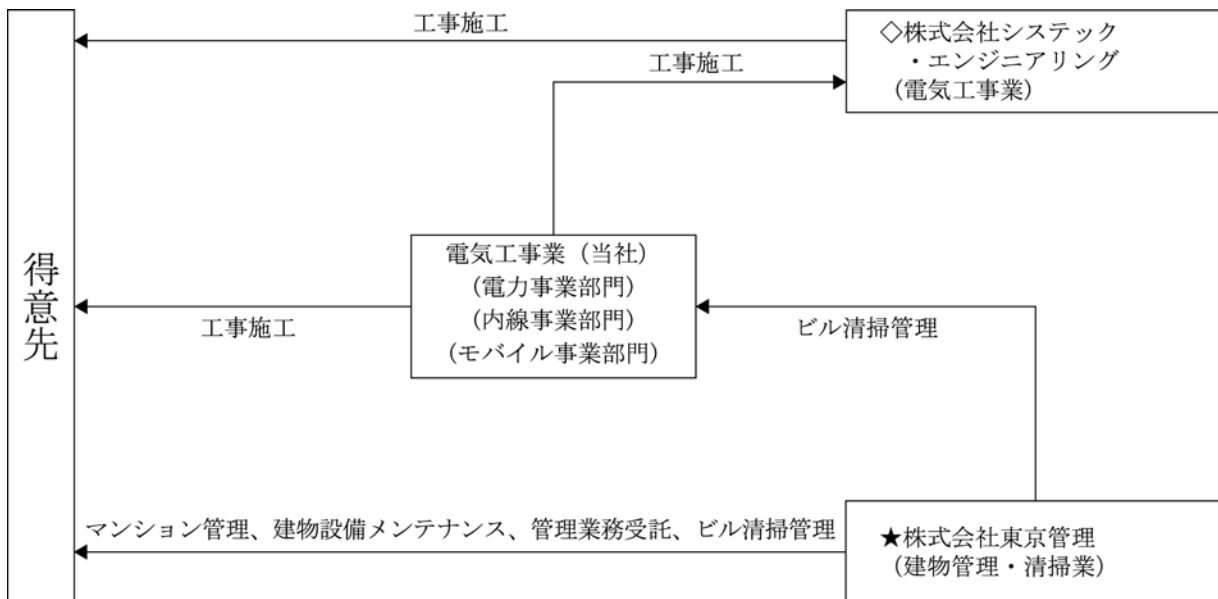
当社グループは当社、親会社、子会社1社及び関連会社1社により構成され、主に送電線工事、電気設備工事及び情報通信工事を施工する電気工事業、ビル清掃、マンション管理、建物設備メンテナンス及び管理業務受託を行う建物管理・清掃業を営んでおります。

なお、建物管理・清掃業を営んでいる株式会社東京管理と富士装備株式会社は、平成24年10月1日付にて株式会社東京管理を存続会社とする吸収合併を行っております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

セグメントの名称	区分	内容	関係会社
電気工事業	電力事業部門	架空送電線建設工事・地中送電線建設工事・変電所工事・土木工事等の測量設計・送電線建設工事に用機械工具の開発及び製造販売	当社 株式会社システック・エンジニアリング
	内線事業部門	電気設備工事設計施工・計装設備工事設計施工・情報通信設備工事設計施工・防災防犯設備工事設計施工	当社
	モバイル事業部門	情報通信工事（移動体無線中継基地の基礎・組立・外構・アンテナ工事）・海外工事（送電線建設工事）・海外向け送電線建設工事に用機械工具の販売・その他新規事業	当社
建物管理・清掃業	マンション管理事業 管理業務受託事業 ビル清掃・管理事業	マンション管理、建物設備メンテナンス及び管理業務受託、ビル清掃・有人警備・機械警備・内装工事設計施工・産業廃棄物処理業	株式会社東京管理

事業の系統図は次のとおりであります。



★ 連結子会社

◇ 持分法適用関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは経営理念として、人を大切にする心と、ゆたかな社会を創造する技術を結集し、新しい時代に貢献する企業をめざして、公益事業に参入し社会基盤の構築を進めてまいりました。

これからも「良識と実践」の行動憲章のもと、社会全体の信頼に寄与することを経営の基本方針としてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主資本及び経営効率の更なる向上を目指すことが企業価値の向上に繋がることと考えております。経営目標としては継続的に経常利益及び当期純利益を計上し、株主資本を増加させることに注力して経営に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の柱としている電力事業部門は、震災以降使用量の伸びが見られず、送電事業の設備投資内容が新設から改修、補修案件へと推移しています。ここ数年間は、この傾向が顕著と見られることから、嵩上機開発等での改修分野への参入機会を伺い、工事量の確保に努めてまいります。

第2の柱の内線事業部門は、競争が厳しい為、前期より少しずつ太陽光発電事業にシフトし、成果が出始めています。ここ数年は、この傾向が見られるものの、いずれ本業の内線に回帰する時期が来ると思われますので、本業の施工技術の承継維持を続けながら、更なる新規事業を模索し、工事量の確保に努めてまいります。

第3の柱のモバイル事業部門は、工事量の増加から競争激化が進み、前期より採算性が低下を見せています。今後は、工事量より工事の質を追求し、確実な利益を残すべく模索を行う為、完工量の低下が予想されます。今後は、余剰人員の配置替等の事業転換等で事業効率化に努めてまいります。

建物管理・清掃等は、子会社化した株式会社東京管理が着実に売上利益ともに伸ばしています。今後も、着実に成績を伸ばすべく、注力してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

長年、当社グループが大きな柱としております電力事業部門は、主要顧客である東北電力株式会社において平成23年3月に発生した東日本大震災による影響が残っていて、原子力発電所の稼働が出来ず、コストの高い天然ガスや石油を燃料とし発電せざるを得なくなっていることにより、送配電設備への投資額が減少し、当社の受注環境は、厳しい状況を呈しております。

しかしながら、送電線路の高経年化や周辺地域の都市化に伴う地上高対策等の改修工事は、必要性が高まっております。当社は、送電線路の地上高対策工事に対し、独自の鉄塔嵩上げ工法を平成25年8月に開発し、低コストと短工期を実現することで、電力会社のニーズに応え、受注確保を目指してまいります。

内線事業部門については、官公庁を中心として発注されるであろう東日本大震災の復興需要に加えて、2020年東京オリンピック開催決定を受けた各種インフラ整備をどう受注に結びつけるかが最大の課題と認識しております。併せて、火力や原子力に頼らない自然エネルギー発電装置の工事に関しては、まだまだ大きなビジネスチャンスとなり得るため、引き続き営業面での攻勢を続けてまいります。

モバイル事業部門については、各電話通信会社がブロードバンドの全国整備を推進しているため、工事量は順調に推移しておりましたが、外注費と材料費の高騰からコスト削減が厳しく、現状で利幅は非常に少なくなっています。今後更に選別受注を強化すること、また、競合他社との差別化を行い、当社の独自性を強固なものにすることを目指してまいります。

今後の経営環境については、厳しい受注競争が引き続き持続することが予想されます。このような状況に対処するためには、当社グループはあらゆる手を尽くし経験を積んだ社員や熟練した技能工の雇用を確保し、良質な設備投資案件の受注に向け、研修や研鑽を重ね、高度な施工技術を保ったままコスト削減による競争力を追求し、企業体質の強化に努め利益確保に注力することに尽きると考えております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

記載すべき事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	556,337	852,756
受取手形・完成工事未収入金等	449,244	771,886
有価証券	100,192	—
未成工事支出金	※6 201,295	※6 242,118
繰延税金資産	16,338	25,800
その他	21,118	101,061
貸倒引当金	△5,621	△974
流動資産合計	1,338,905	1,992,649
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※2 432,287	※2 439,648
機械・運搬具	224,029	347,198
工具器具・備品	257,387	257,419
土地	※2・5 359,351	※2・5 359,351
建設仮勘定	1,950	—
減価償却累計額及び減損損失累計額	△697,220	△736,177
有形固定資産合計	577,786	667,440
無形固定資産		
のれん	273,462	244,421
その他	6,874	6,374
無形固定資産合計	280,336	250,796
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 273,201	※1 105,651
長期貸付金	349,000	344,000
保険積立金	333,339	—
繰延税金資産	954	400
その他	37,280	34,672
貸倒引当金	△349,113	△344,815
投資その他の資産合計	644,662	139,908
固定資産合計	1,502,785	1,058,144
資産合計	2,841,690	3,050,793

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	289,339	467,344
短期借入金	※2・4 100,000	※2・4 100,000
1年内返済予定の長期借入金	20,000	—
未払法人税等	11,888	23,431
未成工事受入金	110,203	144,200
賞与引当金	30,702	20,715
工事損失引当金	※6 20,030	※6 12,257
完成工事補償引当金	250	240
その他	143,559	123,347
流動負債合計	725,974	891,536
固定負債		
長期借入金	30,000	—
退職給付引当金	192,786	154,715
再評価に係る繰延税金負債	※5 8,327	※5 8,327
その他	12,831	8,779
固定負債合計	243,945	171,822
負債合計	969,919	1,063,358
純資産の部		
株主資本		
資本金	989,669	989,669
資本剰余金	821,016	821,016
利益剰余金	238,000	353,665
自己株式	△1,900	△1,900
株主資本合計	2,046,785	2,162,450
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	※5 △175,015	※5 △175,015
その他の包括利益累計額合計	△175,015	△175,015
純資産合計	1,871,770	1,987,435
負債純資産合計	2,841,690	3,050,793

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
売上高		
完成工事高	2,438,430	3,335,777
不動産管理売上高	561,454	840,923
売上高合計	2,999,885	4,176,700
売上原価		
完成工事原価	※4 2,054,530	※4 2,829,282
不動産管理売上原価	393,938	558,578
売上原価合計	2,448,468	3,387,860
売上総利益		
完成工事総利益	383,900	506,495
不動産管理売上総利益	167,516	282,345
売上総利益合計	551,416	788,840
販売費及び一般管理費	※1 598,371	※1 661,733
営業利益又は営業損失(△)	△46,954	127,106
営業外収益		
受取利息	3,020	1,608
投資事業組合運用益	3,554	—
鉄屑売却収入	11,449	—
持分法による投資利益	—	33,169
その他	4,252	7,118
営業外収益合計	22,276	41,896
営業外費用		
支払利息	1,817	3,006
手形売却損	258	541
支払保証料	381	644
貸倒引当金繰入額	7,000	—
持分法による投資損失	3,578	—
その他	886	1,049
営業外費用合計	13,922	5,241
経常利益又は経常損失(△)	△38,601	163,761
特別利益		
固定資産売却益	※2 6	※2 11
特別利益合計	6	11
特別損失		
電話加入権評価損	126	—
投資有価証券売却損	—	365
固定資産除却損	—	※3 1,326
特別損失合計	126	1,692
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△38,720	162,080
法人税、住民税及び事業税	26,599	29,846
法人税等調整額	5,719	△8,907
法人税等合計	32,318	20,938
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△71,039	141,141
当期純利益又は当期純損失(△)	△71,039	141,141

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△71,039	141,141
その他の包括利益		
土地再評価差額金	1,169	—
その他の包括利益合計	※ 1,169	—
包括利益	△69,870	141,141
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△69,870	141,141
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	989,669	989,669
当期末残高	989,669	989,669
資本剰余金		
当期首残高	821,016	821,016
当期末残高	821,016	821,016
利益剰余金		
当期首残高	334,516	238,000
当期変動額		
剰余金の配当	△25,476	△25,476
当期純利益又は当期純損失(△)	△71,039	141,141
当期変動額合計	△96,516	115,665
当期末残高	238,000	353,665
自己株式		
当期首残高	△1,890	△1,900
当期変動額		
自己株式の取得	△10	—
当期変動額合計	△10	—
当期末残高	△1,900	△1,900
株主資本合計		
当期首残高	2,143,312	2,046,785
当期変動額		
剰余金の配当	△25,476	△25,476
当期純利益又は当期純損失(△)	△71,039	141,141
自己株式の取得	△10	—
当期変動額合計	△96,526	115,665
当期末残高	2,046,785	2,162,450
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金		
当期首残高	△176,184	△175,015
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,169	—
当期変動額合計	1,169	—
当期末残高	△175,015	△175,015
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△176,184	△175,015
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,169	—
当期変動額合計	1,169	—
当期末残高	△175,015	△175,015

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
純資産合計		
当期首残高	1,967,127	1,871,770
当期変動額		
剰余金の配当	△25,476	△25,476
当期純利益又は当期純損失(△)	△71,039	141,141
自己株式の取得	△10	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,169	—
当期変動額合計	△95,357	115,665
当期末残高	1,871,770	1,987,435

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△38,720	162,080
減価償却費	54,139	49,312
のれん償却額	16,940	29,040
貸倒引当金の増減額(△は減少)	251	△8,945
賞与引当金の増減額(△は減少)	△28,143	△9,987
退職給付引当金の増減額(△は減少)	16,048	△38,071
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△16,619	△7,773
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△50	△10
受取利息及び受取配当金	△3,020	△1,608
支払利息	1,817	3,006
持分法による投資損益(△は益)	3,578	△33,169
投資事業組合運用損益(△は益)	△3,554	—
売上債権の増減額(△は増加)	191,579	△323,720
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△47,994	△40,822
仕入債務の増減額(△は減少)	14,178	178,298
未払金の増減額(△は減少)	7,236	△7,038
未払消費税等の増減額(△は減少)	△23,818	△81,762
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△69,107	33,996
その他の資産の増減額(△は増加)	9,422	△12,750
その他の負債の増減額(△は減少)	24,578	△2,820
小計	108,742	△112,746
利息及び配当金の受取額	11,319	2,528
利息の支払額	△2,128	△3,073
法人税等の支払額	△57,512	△22,519
法人税等の還付額	—	5,578
営業活動によるキャッシュ・フロー	60,420	△130,232
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	100,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	△38,309	△138,946
投資有価証券の売却による収入	313	200,309
定期預金の預入による支出	—	△150,004
貸付金の回収による収入	19,230	5,199
保険積立金の積立による支出	△2,656	—
保険積立金の解約による収入	5,200	336,865
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △333,247	—
その他の支出	△6,063	△14,355
その他の収入	13	17,046
投資活動によるキャッシュ・フロー	△255,518	356,113

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	142,000	200,000
短期借入金の返済による支出	△42,000	△200,000
長期借入金の返済による支出	△20,000	△50,000
自己株式の取得による支出	△10	—
配当金の支払額	△25,229	△25,414
リース債務の返済による支出	△3,376	△4,052
財務活動によるキャッシュ・フロー	51,383	△79,466
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△143,714	146,414
現金及び現金同等物の期首残高	700,051	556,337
現金及び現金同等物の期末残高	※1 556,337	※1 702,751

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

1社

連結子会社の名称

株式会社東京管理

連結子会社である株式会社東京管理と富士装備株式会社は、平成24年10月1日付にて株式会社東京管理を存続会社とする吸収合併を行っております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数

1社

会社等の名称

株式会社システック・エンジニアリング

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

a 未成工事支出金

個別法による原価法

b 材料貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法。

主な耐用年数

建物・構築物 9年～47年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法。ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法。

④ 長期前払費用

均等償却。なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上することとしておりますが、当連結会計年度は支給予定がないため計上しておりません。

④ 工事損失引当金

当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

⑤ 完成工事補償引当金

完成引渡済工事に係るかし担保の費用に備えるため、過年度の実績を基礎に将来の補償見込額を加味して算定した見積補償額を計上しております。

⑥ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、1,935,519千円であります。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、10年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

② 連結納税制度の適用

当連結会計年度より連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「手形売却損」及び「支払保証料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外費用」の「その他」に表示していた1,526千円は、「手形売却損」258千円、「支払保証料」381千円、「その他」886千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の収入」に含めていた「投資有価証券の売却による収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の収入」に表示していた327千円は、「投資有価証券の売却による収入」313千円、「その他の収入」13千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
投資有価証券(株式)	72,482千円	105,651千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
土地	207,358千円	207,358千円
建物	19,654 "	17,304 "
計	227,013千円	224,662千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
短期借入金	100,000千円	100,000千円

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
受取手形割引高	22,982千円	41,456千円

※4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
当座貸越極度額の総額	300,000千円	300,000千円
借入実行残高	100,000 "	100,000 "
差引額	200,000千円	200,000千円

※5 事業用土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産評価額及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日

平成12年9月30日

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△79,426千円	△79,426千円

※6 未成工事支出金及び工事損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
未成工事支出金	23,948千円	58,339千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
役員報酬	66,780千円	52,641千円
従業員給料手当	234,019 "	271,008 "
退職給付費用	21,286 "	17,951 "
貸倒引当金繰入額	△6,748 "	△6,445 "
賞与引当金繰入額	11,460 "	11,510 "

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
機械・運搬具	6千円	11千円

※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
建物・構築物	一千円	1,134千円
工具器具・備品	— "	192 "

※4 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
	20,030千円	12,257千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
土地再評価差額金		
税効果額	1,169千円	一千円
その他の包括利益合計	1,169千円	一千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,375,284	—	—	6,375,284

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,152	49	—	6,201

(変更事由の概要) 普通株式の自己株式数の増加49株は、単元未満株式の買取によるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年12月22日 定時株主総会	普通株式	12,738	2.00	平成23年9月30日	平成23年12月26日
平成24年4月26日 取締役会	普通株式	12,738	2.00	平成24年3月31日	平成24年6月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年12月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	12,738	2.00	平成24年9月30日	平成24年12月25日

当連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,375,284	—	—	6,375,284

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,201	—	—	6,201

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年12月21日 定時株主総会	普通株式	12,738	2.00	平成24年9月30日	平成24年12月25日
平成25年4月26日 取締役会	普通株式	12,738	2.00	平成25年3月31日	平成25年6月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年12月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	12,738	2.00	平成25年9月30日	平成25年12月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
現金預金	556,337千円	852,756千円
預入期間が3か月を超える定期預金	— 〃	△150,004 〃
現金及び現金同等物	556,337千円	702,751千円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社東京管理を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得による支出(純増)との関係は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

株式会社東京管理(平成24年2月29日現在)

流動資産	167,445千円
固定資産	4,764 〃
のれん	290,402 〃
流動負債	△120,111 〃
株式会社東京管理株式の取得価額	342,500千円
株式会社東京管理現金及び現金同等物	△9,252 〃
差引：株式会社東京管理取得のための支出	333,247千円

当連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース資産の内容

・有形固定資産

主として、工事用車両(機械・運搬具)であります。

2. リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については一時的な余剰資金は主に流動性が高く安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については銀行からの借入により調達する方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、信用調査資料等により取引先の信用力を適正に評価し、取引の可否を決定しております。

長期貸付金は、取引相手毎に期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を行っております。

営業債務である工事未払金は、1年以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に運転資金に係る資金の調達を目的としたものであり、借入期間は6ヶ月以内であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)を参照ください)。

前連結会計年度(平成24年9月30日)

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金預金	556,337	556,337	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	449,244	449,244	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	300,912	303,810	2,897
(4) 長期貸付金	349,000		
貸倒引当金(※)	△342,000		
	7,000	7,000	—
資産計	1,313,494	1,316,392	2,897
(1) 工事未払金	289,339	289,339	—
(2) 短期借入金	100,000	100,000	—
(3) 未払法人税等	11,888	11,888	—
(4) 未払消費税等	12,623	12,623	—
(5) 長期借入金(1年以内返済予定のものを含む)	50,000	50,000	—
負債計	463,851	463,851	—

(※) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成25年9月30日)

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金預金	852,756	852,756	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	771,886	771,886	—
(3) 長期貸付金	344,000		
貸倒引当金(※)	△339,500		
	4,500	4,500	—
資産計	1,629,143	1,629,143	—
(1) 工事未払金	467,344	467,344	—
(2) 短期借入金	100,000	100,000	—
(3) 未払法人税等	23,431	23,431	—
(4) 未払消費税等	4,803	4,803	—
負債計	595,578	595,578	—

(※) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金預金及び(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっておりますが、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

負 債

(1) 工事未払金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等及び(4) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成24年9月30日	平成25年9月30日
その他有価証券		
非上場株式	72,482	105,651

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	556,337	—	—	—
受取手形・完成工事未収入金等	449,244	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	100,000	—	200,000	—
長期貸付金	—	14,000	—	—
合計	1,105,582	14,000	200,000	—

(※) 長期貸付金は個別に全額貸倒引当金を設定している債権を控除して表示しております。

当連結会計年度(平成25年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	852,756	—	—	—
受取手形・完成工事未収入金等	771,886	—	—	—
長期貸付金	9,000	—	—	—
合計	1,633,643	—	—	—

(※) 長期貸付金は個別に全額貸倒引当金を設定している債権を控除して表示しております。

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	20,000	20,000	10,000	—	—	—
合計	20,000	20,000	10,000	—	—	—

当連結会計年度(平成25年9月30日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年9月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日における時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
社債	200,719	203,680	2,960
小計	200,719	203,680	2,960
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
社債	100,192	100,130	△62
小計	100,192	100,130	△62
合計	300,912	303,810	2,897

当連結会計年度(平成25年9月30日)

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年9月30日)

該当事項はありません。

3. 連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

前連結会計年度(自平成23年10月1日至平成24年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

種類	売却原価 (千円)	売却額 (千円)	売却損益 (千円)
社債	200,674	200,309	△365
合計	200,674	200,309	△365

売却の理由については、資金の有効活用のためであります。

4. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
その他	313	—	43
合計	313	—	43

当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。

当社の加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会：平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成25年3月31日現在)
年金資産の額(千円)	180,489,000	177,115,659
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	189,105,404	177,490,432
差引額(千円)	△8,616,403	△374,772

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 0.4%(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

当連結会計年度 0.4%(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前連結会計年度23,276,188千円、当連結会計年度21,201,507千円）であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であり、当社は、当期の連結財務諸表上、特別掛金（前連結会計年度12,966千円、当連結会計年度12,276千円）を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
(1) 退職給付債務(千円)	192,786	154,715
(2) 退職給付引当金(千円)	192,786	154,715

(注) 期末時点の自己都合要支給額を退職給付債務としております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
(1) 勤務費用((2)を除く)(千円)	19,933	17,325
(2) 厚生年金基金拠出金(千円)	31,808	29,291
退職給付費用	51,741	46,616

(注) 簡便法を採用しておりますので、退職給付費用を勤務費用としております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法により退職給付債務を算定しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
賞与引当金	11,700千円	7,901千円
退職給付引当金	68,648 "	55,458 "
貸倒引当金	124,950 "	121,917 "
工事損失引当金	7,611 "	4,657 "
固定資産減損損失	9,540 "	2,101 "
法人税法上の繰越欠損金	242,629 "	217,545 "
その他	4,553 "	6,627 "
繰延税金資産小計	469,634千円	416,207千円
評価性引当額	△452,341千円	△390,007千円
繰延税金資産合計	17,292千円	26,200千円

(繰延税金負債)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
再評価に係る繰延税金負債	8,327千円	8,327千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
法定実効税率	—%	38.0%
(調整)		
住民税均等割等	—"	4.7"
留保金課税	—"	1.5"
交際費等永久に損金に算入されない項目	—"	1.2"
持分法投資損益	—"	△7.8"
のれんの償却額	—"	6.8"
評価性引当額	—"	△18.9"
連結納税制度による影響額	—"	△13.7"
その他	—"	1.1"
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—%	12.9%

(注) 前連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

当社グループは、本社事務所等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当連結会計年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する差入保証金の回収が最終的に見込まれないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、架空送電線の基礎・鉄塔組立・架線・調査、電気設備及び情報通信設備の設計・施工、移動体無線中継基地局の増設・改修工事を行っており、「電気工事業」を一つの報告セグメントとしております。

連結子会社である株式会社東京管理は、マンション管理、建物設備メンテナンス、管理業務受託、ビル清掃・管理を行っており、「建物管理・清掃業」を一つの報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

なお、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	電気工事業	建物管理 ・清掃業			
売上高					
外部顧客への売上高	2,438,430	561,454	2,999,885	—	2,999,885
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	861	861	△861	—
計	2,438,430	562,316	3,000,746	△861	2,999,885
セグメント利益又は損失(△)	△76,488	27,546	△48,942	1,988	△46,954
セグメント資産	2,377,593	465,171	2,842,765	△1,074	2,841,690
セグメント負債	885,319	85,675	970,994	△1,074	969,919
その他の項目					
減価償却費	53,349	790	54,139	—	54,139
のれんの償却額	—	16,940	16,940	—	16,940
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	60,899	1,759	62,658	—	62,658

(注) 1. 売上高の調整額△861千円、セグメント利益又は損失の調整額1,988千円、セグメント資産の調整額△1,074千円及びセグメント負債の調整額△1,074千円は、セグメント間取引の消去の額であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	電気工事業	建物管理 ・清掃業			
売上高					
外部顧客への売上高	3,335,777	840,923	4,176,700	—	4,176,700
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	424	424	△424	—
計	3,335,777	841,347	4,177,124	△424	4,176,700
セグメント利益	44,926	78,758	123,685	3,421	127,106
セグメント資産	2,539,644	543,097	3,082,742	△31,948	3,050,793
セグメント負債	965,083	130,236	1,095,319	△31,961	1,063,358
その他の項目					
減価償却費	47,291	2,020	49,312	—	49,312
のれんの償却額	—	29,040	29,040	—	29,040
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	137,661	2,131	139,792	—	139,792

(注) 1. 売上高の調整額△424千円、セグメント利益の調整額3,421千円、セグメント資産の調整額△31,948千円及びセグメント負債の調整額△31,961千円は、セグメント間取引の消去の額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東北電力株式会社	1,309,580	電気工事業

当連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東北電力株式会社	1,301,967	電気工事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	電気工事業	建物管理 ・清掃業	合計		
(のれん) 当期末残高	—	273,462	273,462	—	273,462

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	電気工事業	建物管理 ・清掃業	合計		
(のれん) 当期末残高	—	244,421	244,421	—	244,421

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

① 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	株式会社システム・エンジニアリング	東京都新宿区	50,000	電気 工事業	(所有) 直接25%	役務の提供 役員の兼務	完成工事高	142,385	完成工事 未収入金	8,092

(注) 1 記載金額には、債権債務に係る金額については消費税等が含まれ、損益に係る金額については消費税等は含まれておりません。

- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
独立第三者取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

当連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	株式会社システム・エンジニアリング	東京都新宿区	50,000	電気 工事業	(所有) 直接25%	役務の提供 役員の兼務	完成工事高	169,170	完成工事 未収入金	1,890
									未成工事 受入金	8,298

(注) 1 記載金額には、債権債務に係る金額については消費税等が含まれ、損益に係る金額については消費税等は含まれておりません。

- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
独立第三者取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

② 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社をもつ会社	アムス・インターナショナル株式会社	東京都豊島区	489,000	サブリース 事業・不動 産流通事業	—	—	子会社株式 の取得	340,000	—	—

(注) 1 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
子会社株式の取得価額は、独立した第三者による株価算定書を勘案して決定しております。

当連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

アムスグループホールディングス有限公司 (非上場会社)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は株式会社システック・エンジニアリングであり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	株式会社システック	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	1,454,234	1,867,888
固定資産合計	51,641	87,629
流動負債合計	1,186,922	1,500,993
固定負債合計	29,025	31,920
純資産合計	289,928	422,605
売上高	3,120,330	4,921,971
税引前当期純利益金額又は 税引前当期純損失金額(△)	△4,704	261,981
当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)	△14,193	132,215

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり純資産額	293.88円	312.04円
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	△11.15円	22.16円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度においては1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、当連結会計年度においては潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△71,039	141,141
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△71,039	141,141
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,369	6,369

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	485,116	681,623
完成工事未収入金	※1 347,466	※1 684,875
有価証券	100,192	—
未成工事支出金	※6 201,188	※6 236,847
未収入金	6,868	※1 32,403
未収消費税等	—	73,942
繰延税金資産	11,400	24,000
その他	8,284	8,606
貸倒引当金	△30	△7
流動資産合計	1,160,487	1,742,291
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 340,778	※2 342,843
減価償却累計額及び減損損失累計額	△212,894	△222,398
建物(純額)	127,884	120,444
構築物	94,410	99,317
減価償却累計額及び減損損失累計額	△80,392	△82,714
構築物(純額)	14,018	16,602
機械・運搬具	216,584	339,531
減価償却累計額	△163,693	△187,654
機械・運搬具(純額)	52,890	151,876
工具器具・備品	246,329	244,880
減価償却累計額及び減損損失累計額	△223,857	△225,436
工具器具・備品(純額)	22,472	19,444
土地	※2・5 359,351	※2・5 359,351
建設仮勘定	1,950	—
有形固定資産合計	578,567	667,720
無形固定資産		
電話加入権	573	573
ソフトウェア	4,728	4,229
無形固定資産合計	5,302	4,802
投資その他の資産		
投資有価証券	200,719	—
関係会社株式	372,600	372,600
長期貸付金	349,000	344,000
従業員に対する長期貸付金	128	—
保険積立金	333,339	—
破産更生債権等	1,234	1,234
その他	22,472	19,966
貸倒引当金	△343,234	△340,734
投資その他の資産合計	936,260	397,066
固定資産合計	1,520,129	1,069,589
資産合計	2,680,617	2,811,881

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	253,707	437,451
短期借入金	※2・4 100,000	※2・4 100,000
1年内返済予定の長期借入金	20,000	—
未払法人税等	4,523	12,054
未成工事受入金	110,203	※1 144,200
未払費用	27,722	25,563
預り金	47,629	26,051
賞与引当金	27,948	18,622
工事損失引当金	※6 20,030	※6 12,257
完成工事補償引当金	250	240
その他	30,459	※1 19,737
流動負債合計	642,475	796,179
固定負債		
長期借入金	30,000	—
退職給付引当金	191,684	151,796
再評価に係る繰延税金負債	※5 8,327	※5 8,327
その他	12,831	8,779
固定負債合計	242,843	168,903
負債合計	885,319	965,083
純資産の部		
株主資本		
資本金	989,669	989,669
資本剰余金		
資本準備金	247,417	247,417
その他資本剰余金	573,599	573,599
資本剰余金合計	821,016	821,016
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	161,527	213,027
利益剰余金合計	161,527	213,027
自己株式	△1,900	△1,900
株主資本合計	1,970,312	2,021,813
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	※5 △175,015	※5 △175,015
評価・換算差額等合計	△175,015	△175,015
純資産合計	1,795,297	1,846,798
負債純資産合計	2,680,617	2,811,881

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
完成工事高	※1・2 2,438,430	※1・2 3,335,777
完成工事原価	※3 2,054,738	※3 2,829,350
完成工事総利益	383,692	506,427
販売費及び一般管理費		
役員報酬	54,906	39,501
従業員給料手当	175,529	190,388
賞与引当金繰入額	7,857	5,444
退職給付費用	17,202	15,949
法定福利費	26,739	27,019
福利厚生費	6,436	5,692
修繕維持費	5,962	5,004
事務用品費	6,854	6,647
通信交通費	23,783	30,559
動力用水光熱費	7,845	7,804
調査研究費	4,994	5,718
広告宣伝費	1,019	529
交際費	4,893	3,515
寄付金	7	2
地代家賃	37,800	32,101
減価償却費	19,356	16,456
事業税	5,242	6,755
租税公課	4,995	5,711
保険料	3,521	2,084
貸倒引当金繰入額	△230	△22
雑費	45,885	55,026
販売費及び一般管理費合計	460,602	461,890
営業利益又は営業損失(△)	△76,909	44,536
営業外収益		
受取利息	3,018	1,606
受取配当金	※2 500	—
受取手数料	2,157	3,557
保険解約返戻金	—	3,525
鉄屑売却収入	11,449	—
投資事業組合運用益	3,554	—
貸倒引当金戻入額	—	2,500
その他	※2 2,841	※2 856
営業外収益合計	23,520	12,046

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
営業外費用		
支払利息	1,817	3,006
手形売却損	258	541
支払保証料	381	644
貸倒引当金繰入額	7,000	—
その他	891	1,049
営業外費用合計	10,349	5,241
経常利益又は経常損失(△)	△63,738	51,341
特別損失		
固定資産除却損	—	※4 1,326
投資有価証券売却損	—	365
電話加入権評価損	126	—
特別損失合計	126	1,692
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△63,864	49,649
法人税、住民税及び事業税	8,137	△14,727
法人税等調整額	8,900	△12,600
法人税等合計	17,037	△27,327
当期純利益又は当期純損失(△)	△80,902	76,976

製造原価明細書

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)		当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		406,192	19.8	653,430	23.1
II 労務費		58,050	2.8	90,729	3.2
III 外注費		895,758	43.6	1,277,573	45.2
IV 経費 (うち人件費)		694,736 (494,361)	33.8 (24.1)	807,616 (486,560)	28.5 (17.2)
完成工事原価		2,054,738	100.0	2,829,350	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	989,669	989,669
当期末残高	989,669	989,669
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	247,417	247,417
当期末残高	247,417	247,417
その他資本剰余金		
当期首残高	573,599	573,599
当期末残高	573,599	573,599
資本剰余金合計		
当期首残高	821,016	821,016
当期末残高	821,016	821,016
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	267,906	161,527
当期変動額		
剰余金の配当	△25,476	△25,476
当期純利益又は当期純損失(△)	△80,902	76,976
当期変動額合計	△106,378	51,500
当期末残高	161,527	213,027
利益剰余金合計		
当期首残高	267,906	161,527
当期変動額		
剰余金の配当	△25,476	△25,476
当期純利益又は当期純損失(△)	△80,902	76,976
当期変動額合計	△106,378	51,500
当期末残高	161,527	213,027
自己株式		
当期首残高	△1,890	△1,900
当期変動額		
自己株式の取得	△10	—
当期変動額合計	△10	—
当期末残高	△1,900	△1,900
株主資本合計		
当期首残高	2,076,702	1,970,312
当期変動額		
剰余金の配当	△25,476	△25,476
当期純利益又は当期純損失(△)	△80,902	76,976
自己株式の取得	△10	—
当期変動額合計	△106,389	51,500
当期末残高	1,970,312	2,021,813

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
評価・換算差額等		
土地再評価差額金		
当期首残高	△176,184	△175,015
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,169	—
当期変動額合計	1,169	—
当期末残高	△175,015	△175,015
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△176,184	△175,015
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,169	—
当期変動額合計	1,169	—
当期末残高	△175,015	△175,015
純資産合計		
当期首残高	1,900,517	1,795,297
当期変動額		
剰余金の配当	△25,476	△25,476
当期純利益又は当期純損失(△)	△80,902	76,976
自己株式の取得	△10	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,169	—
当期変動額合計	△105,219	51,500
当期末残高	1,795,297	1,846,798

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金

個別法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法。

主な耐用年数

建物 13年～47年

構築物 9年～31年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法。ただし、ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法。

(4) 長期前払費用

均等償却。なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上することとしておりますが、当事業年度は支給予定がないため計上しておりません。

(4) 工事損失引当金

当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

(5) 完成工事補償引当金

完成引渡済工事に係るかし担保の費用に備えるため、過年度の実績を基礎に将来の補償見込額を加味して算定した見積補償額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、1,935,519千円であります。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

当事業年度より連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

1. 前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「未収入金」は、資産の合計額の100分の1を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた15,152千円は、「未収入金」6,868千円、「その他」8,284千円として組み替えております。

2. 前事業年度において、独立掲記していた「投資その他の資産」の「差入保証金」は、資産の合計額の100分の1以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「差入保証金」に表示していた21,347千円は、「その他」として組み替えております。

(損益計算書関係)

1. 前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた4,999千円は、「受取手数料」2,157千円、「その他」2,841千円として組み替えております。

2. 前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「手形売却損」及び「支払保証料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた1,531千円は、「手形売却損」258千円、「支払保証料」381千円、「その他」891千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
完成工事未収入金	8,092千円	1,890千円
未収入金	—千円	30,763千円
未成工事受入金	—千円	8,298千円
未払金	—千円	1,197千円

※2 担保資産及び担保債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
土地	207,358千円	207,358千円
建物	19,654 "	17,304 "
計	227,013千円	224,662千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
短期借入金	100,000千円	100,000千円

3 受取手形割引高

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
受取手形割引高	22,982千円	41,456千円

- ※4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
当座貸越極度額の総額	300,000千円	300,000千円
借入実行残高	100,000 "	100,000 "
差引額	200,000千円	200,000千円

- ※5 事業用土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産評価額及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日

平成12年9月30日

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△79,426千円	△79,426千円

- ※6 未成工事支出金及び工事損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
未成工事支出金	23,948千円	58,339千円

(損益計算書関係)

- ※1 完成工事高に含まれる兼業事業売上高

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
兼業事業売上高	4,369千円	1,765千円

- ※2 関係会社に係る注記

各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
完成工事高	142,965千円	169,170千円
受取配当金	500 "	— "
受取手数料	1,988 "	3,408 "

※3 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
	20,030千円	12,257千円

※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
建物	一千円	1,134千円
工具器具・備品	— "	192 "

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,152	49	—	6,201

(変更事由の概要)普通株式の自己株式数の増加49株は、単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,201	—	—	6,201

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース資産の内容

・有形固定資産

主として、工事用車両(機械・運搬具)であります。

2. リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成24年9月30日	平成25年9月30日
子会社株式	360,100	360,100
関連会社株式	12,500	12,500
計	372,600	372,600

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
賞与引当金	10,620千円	7,076千円
退職給付引当金	68,239 "	54,375 "
貸倒引当金	122,202 "	121,304 "
工事損失引当金	7,611 "	4,657 "
固定資産減損損失	9,540 "	2,101 "
法人税法上の繰越欠損金	241,998 "	217,161 "
投資有価証券評価損	20,078 "	20,078 "
その他	3,529 "	3,947 "
繰延税金資産小計	483,820千円	430,703千円
評価性引当額	△472,420千円	△406,703千円
繰延税金資産合計	11,400千円	24,000千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
再評価に係る繰延税金負債	8,327千円	8,327千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
法定実効税率	—%	38.0%
(調整)		
住民税均等割等	— "	15.0 "
交際費等永久に損金に算入されない項目	— "	3.6 "
評価性引当額	— "	△67.0 "
連結納税制度による影響額	— "	△44.7 "
その他	— "	0.0 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—%	△55.1%

(注) 前事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

当社は、本社事務所等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当事業年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する差入保証金の回収が最終的に見込まれないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり純資産額	281.88円	289.96円
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	△12.70円	12.09円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前事業年度においては1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、当事業年度においては潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△80,902	76,976
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△80,902	76,976
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,369	6,369

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動 (平成25年12月20日予定)

1 新任取締役候補

取締役 中澤 文雄 (現 経理部担当)

取締役 加藤 和生 (現 社長室長)

取締役 伊藤 公一 (現 執行役員第一事業部長)

2 退任予定取締役

取締役 田中 英二 (現 取締役管理第二部長兼企画部長)

(注) 退任予定取締役は、任期満了による退任の予定であります。

(2) その他

該当事項はありません。